

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yamadacorp.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征

TEL (03)3777-5101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,903	12.7	242	79.4	260	68.3
16年9月中間期	3,462	6.8	135	32.1	154	9.2
17年3月期	7,363	-	404	-	392	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	65	30.2	5.47
16年9月中間期	93	27.0	7.84
17年3月期	240	-	18.52

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 11,989,556株 16年9月中間期 11,992,256株
17年3月期 11,991,636株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	5.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	8,706	3,871	44.5	322.90
16年9月中間期	8,256	3,578	43.3	298.37
17年3月期	8,600	3,789	44.1	314.56

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,989,556株 16年9月中間期 11,992,256株
17年3月期 11,989,556株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 10,444株 16年9月中間期 7,744株
17年3月期 10,444株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,700	480	250	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円83銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 添付資料

(1) 個別中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,402		1,218		1,315	
2 受取手形		540		560		602	
3 売掛金		1,529		1,726		1,682	
4 たな卸資産		1,338		1,482		1,489	
5 繰延税金資産		99		117		109	
6 その他		65		75		75	
貸倒引当金		19		0		0	
流動資産合計		4,957	60.1	5,180	59.5	5,274	61.3
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	744		723		719	
(2) 機械及び装置	* 2	299		310		270	
(3) 土地	* 2	685		659		685	
(4) その他	* 2	165	1,894	208	1,901	181	1,857
2 無形固定資産			17		15		15
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 2	768		1,038		879	
(2) 更生債権等		14		12		14	
(3) 繰延税金資産		355		297		309	
(4) その他		261		272		263	
貸倒引当金		13	1,385	12	1,609	13	1,452
固定資産合計			3,298		3,526		3,325
資産合計			8,256		8,706		8,600

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			1,195		1,362		1,403	
2			446		500		531	
3	* 2		144		156		150	
4	* 2		100		400		-	
5	* 2		175		175		161	
6			71		108		115	
7			102		121		110	
8			145		124		111	
			2,381	28.9	2,948	33.9	2,582	30.0
流動負債合計								
固定負債								
1	* 2		950		550		950	
2	* 2		361		317		323	
3			850		766		817	
4			126		243		129	
5			8		8		8	
			2,296	27.8	1,886	21.6	2,228	25.9
			4,677	56.7	4,835	55.5	4,810	55.9
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
			600	7.3	600	6.9	600	7.0
資本剰余金								
1		53		53		53		
			53	0.6	53	0.6	53	0.6
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		150		150		150		
2		2,125		2,123		2,125		
3		504		640		650		
			2,780	33.7	2,913	33.5	2,926	34.0
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
			145	1.7	306	3.5	211	2.5
自己株式								
			1	0.0	2	0.0	2	0.0
			3,578	43.3	3,871	44.5	3,789	44.1
資本合計								
負債・資本合計								
			8,256	100.0	8,706	100.0	8,600	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,462	100.0		3,903	100.0		7,363	100.0
売上原価			2,512	72.6		2,819	72.2		5,317	72.2
売上総利益			950	27.4		1,084	27.8		2,046	27.8
販売費及び一般管理費			815	23.5		842	21.6		1,642	22.3
営業利益			135	3.9		242	6.2		404	5.5
営業外収益	* 1		68	2.0		71	1.9		85	1.1
営業外費用	* 2		49	1.4		53	1.4		96	1.3
経常利益			154	4.5		260	6.7		392	5.3
特別利益	* 3		4	0.1		1	0.0		26	0.4
特別損失	* 4 * 5		0	0.0		152	3.9		11	0.2
税引前中間(当期) 純利益			158	4.6		109	2.8		406	5.5
法人税、住民税及び 事業税		68			104			178		
法人税等調整額		3	64	1.9	60	44	1.1	12	166	2.2
中間(当期)純利益			93	2.7		65	1.7		240	3.3
前期繰越利益			410			574			410	
中間(当期)未処分 利益			504			640			650	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっている。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によって償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 12～50年

機械及び装置 12～15年

(2) 無形固定資産

定額法によって償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末現在の要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

従来、内規に基づく当中間会計期間末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より、内規に基づく当中間会計期間末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当中間会計期間の発生額2百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が2百万円減少し、税引前中間純利益は111百万円減少している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3)ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による金利負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。

6.消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税引前中間純利益は39百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年9月30日）	当中間会計期間末 （平成17年9月30日）	前事業年度末 （平成17年3月31日）
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,142百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,220百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,181百万円である。
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保資産	担保資産	担保資産
建物 237百万円(154百万円)	建物 225百万円(147百万円)	建物 230百万円(150百万円)
機械及び装置 294 (294)	機械及び装置 306 (306)	機械及び装置 266 (266)
土地 93 (32)	土地 93 (32)	土地 93 (32)
その他 37 (37)	その他(有形固定資産) 44 (44)	その他 34 (34)
投資有価証券 99 (-)	合計 670 (530)	投資有価証券 111 (-)
合計 762 (519)		合計 736 (483)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 144百万円	短期借入金 156百万円	短期借入金 150百万円
1年以内償還予定の社債 100	1年以内償還予定の社債 400	1年以内返済予定の長期借入金 161
1年以内返済予定の長期借入金 175	1年以内返済予定の長期借入金 169	社債 550
社債 550	社債 150	長期借入金 323
長期借入金 361	長期借入金 313	割引手形 110
割引手形 89	割引手形 100	合計 1,295
合計 1,420	合計 1,288	
上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。	上記のうち()内書は工場財団抵当を示している。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。
ヤマダアメリカINC. 111百万円	ヤマダアメリカINC. 113百万円	ヤマダアメリカINC. 107百万円
ヤマダヨーロッパB.V. 89	ヤマダヨーロッパB.V. 88	ヤマダヨーロッパB.V. 90
合計 200	合計 201	合計 197
4 受取手形割引高 154百万円	4 受取手形割引高 167百万円	4 受取手形割引高 179百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目	* 1 営業外収益の主要項目								
受取利息 0百万円	受取利息 0百万円	受取利息 0百万円								
受取配当金 6	受取配当金 20	受取配当金 6								
不動産賃貸料 10	不動産賃貸料 10	不動産賃貸料 20								
為替差益 47	為替差益 35	為替差益 45								
* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目	* 2 営業外費用の主要項目								
支払利息 8百万円	支払利息 6百万円	支払利息 15百万円								
社債利息 5	社債利息 4	社債利息 8								
売上割引 34	売上割引 40	売上割引 70								
手形売却損 1	手形売却損 1	手形売却損 2								
* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目	* 3 特別利益の主要項目								
貸倒引当金戻入額 4百万円	固定資産売却益	貸倒引当金戻入額 23百万円								
	その他 0百万円									
	計 0									
	貸倒引当金戻入額 1百万円									
* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目	* 4 特別損失の主要項目								
固定資産処分損	固定資産処分損	固定資産処分損								
その他 0百万円	建物 1百万円	建物 6百万円								
計 0	機械及び装置 0	機械及び装置 3								
	その他 1	その他 2								
	計 3	計 11								
	減損損失 39百万円									
	過年度役員退職慰 労引当金繰入額 109百万円									
* 5	* 5 減損損失	* 5								
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定 資産</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>建物及び 土地</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	金額	売却予定 資産	神奈川県 川崎市	建物及び 土地	39百万円	
	場所	種類	金額							
売却予定 資産	神奈川県 川崎市	建物及び 土地	39百万円							
	当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。									
	売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。									
	なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 76百万円	有形固定資産 82百万円	有形固定資産 166百万円
無形固定資産 2	無形固定資産 1	無形固定資産 4

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

以 上